

財 務 諸 表 等

平成 2 7 年度
(第 6 期事業年度)

自：平成 2 7 年 4 月 1 日
至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 損失の処理に関する書類	5
V. 行政サービス実施コスト計算書	6
VI. 注記事項	7
VII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）	
2. たな卸資産の明細	
3. 長期貸付金の明細	
4. 長期借入金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 保証債務の明細	
10. 資本金及び資本剰余金の明細	
11. 積立金の明細	
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14. 役員及び職員の給与の明細	
15. 科学研究費補助金の明細	
16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
VIII. 添付資料	
1. 決算報告書	22
2. 監事の意見	23
3. 会計監査人の意見	24
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,623,810,341	
医業未収金	4,464,306,989		
貸倒引当金	△ 2,450,211	4,461,856,778	
未収金		1,269,602,459	
医薬品		121,887,361	
診療材料		5,336,416	
給食用材料		2,157,750	
貯蔵品		23,477,071	
前払費用		48,613,646	
その他流動資産		21,868,561	
流動資産合計			15,578,610,383
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,452,433,628		
減価償却累計額	△ 2,419,237,870		
減損損失累計額	△ 99,653,968	1,933,541,790	
建物附属設備	1,419,629,646		
減価償却累計額	△ 515,211,987	904,417,659	
構築物	89,802,227		
減価償却累計額	△ 56,839,181	32,963,046	
医療用器械備品	7,698,260,241		
減価償却累計額	△ 6,636,437,159	1,061,823,082	
その他器械備品	8,592,028,459		
減価償却累計額	△ 6,386,387,312	2,205,641,147	
車両	34,084,442		
減価償却累計額	△ 27,276,901	6,807,541	
土地		14,473,850,138	
建設仮勘定		3,355,319,160	
有形固定資産合計		23,974,363,563	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		353,721,225	
電話加入権		40,000	
その他無形固定資産		3,541,394	
無形固定資産合計		357,302,619	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		39,000,000	
破産更生債権等	18,801,887		
貸倒引当金	△ 18,801,887	0	
その他投資資産		9,722,700	
投資その他の資産合計		48,722,700	
固定資産合計			24,380,388,882
資産合計			39,958,999,265

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		2,329,751	
預り寄附金		50,609,651	
一年以内返済長期借入金		240,408,000	
買掛金		1,893,829,592	
未払金		2,582,822,843	
一年以内支払リース債務		40,098,132	
未払消費税等		25,303,600	
前受金		165,231,043	
預り金		280,519,984	
未払費用		432,231	
賞与引当金		587,752,455	
流動負債合計			5,869,337,282
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	571,952,693		
資産見返補助金等	1,084,312,538		
資産見返寄附金	159,198,770		
建設仮勘定見返施設費	1,066,667,000	2,882,131,001	
長期借入金		2,257,017,000	
リース債務		25,200,000	
引当金			
退職給付引当金	15,015,678		
環境対策引当金	304,798,765	319,814,443	
資産除去債務		475,855,597	
固定負債合計			5,960,018,041
負債合計			11,829,355,323
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		28,691,811,356	
資本金合計			28,691,811,356
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,435,999,971	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 2,969,231,092	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 91,476,075	
資本剰余金合計			375,292,804
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 937,460,218	
(うち当期総損失)		(△ 645,434,325)	
繰越欠損金合計			△ 937,460,218
純資産合計			28,129,643,942
負債純資産合計			39,958,999,265

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	11,479,724,498		
材料費	11,044,831,138		
委託費	963,973,786		
設備関係費	3,310,248,381		
経費	2,871,680,697	29,670,458,500	
一般管理費			
給与費	1,110,443,255		
経費	366,236,909	1,476,680,164	
財務費用		10,416,332	
その他経常費用		46,089,058	
経常費用合計			31,203,644,054
経常収益			
運営費交付金収益		3,802,556,809	
補助金等収益		247,587,502	
業務収益			
医業収益	23,332,782,668		
研修収益	16,082,560		
研究収益	2,139,214,525	25,488,079,753	
寄附金収益		128,926,929	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	298,035,612		
資産見返補助金等戻入	449,300,960		
資産見返寄附金戻入	42,070,287	789,406,859	
財務収益		4,657	
その他経常収益		105,101,995	
経常収益合計			30,561,664,504
経常損失			△ 641,979,550
臨時損失			
固定資産除却損		5,527,649	5,527,649
臨時利益			
その他臨時利益		2,072,874	2,072,874
当期純損失			△ 645,434,325
当期総損失			△ 645,434,325

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,444,033,875
材料の購入による支出	△ 10,790,744,284
その他の業務支出	△ 5,317,832,272
運営費交付金収入	3,892,457,000
補助金等収入	947,921,230
寄附金収入	63,300,180
医業収入	22,869,957,259
研修収入	16,052,320
研究収入	2,141,767,010
その他の収入	105,101,995
預り金の減少	△ 109,531,158
小計	1,374,415,405
利息の支払額	△ 10,270,958
利息の受取額	4,657
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,149,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,826,186,505
無形固定資産の取得による支出	△ 186,977,854
施設費による収入	266,667,000
長期貸付による支出	△ 11,700,000
その他の投資活動による収入	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,756,697,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 270,122,000
長期借入れによる収入	1,789,933,000
リース債務償還による支出	△ 40,122,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,688,649
資金減少額	△ 912,859,606
V 資金期首残高	10,536,669,947
VI 資金期末残高	9,623,810,341

損失の処理に関する書類

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 645,434,325 △ 292,025,893	△ 937,460,218
II 次期繰越欠損金		△ 937,460,218	△ 937,460,218

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	29,670,458,500	
一般管理費	1,476,680,164	
財務費用	10,416,332	
その他経常費用	46,089,058	
臨時損失	5,527,649	31,209,171,703
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 23,332,782,668	
研修収益	△ 16,082,560	
研究収益	△ 2,058,674,558	
寄附金収益	△ 128,926,929	
資産見返寄附金戻入	△ 42,070,287	
その他経常収益	△ 105,106,652	
臨時利益	△ 2,072,874	△ 25,685,716,528
業務費用合計		5,523,455,175
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		203,065,833
III 引当外退職給付増加見積額		
引当外退職給付増加見積額		185,293,333
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
V 行政サービス実施コスト		5,911,814,341

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改定前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しています。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による当事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

放射化物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条
第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 687,508,000円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額 4,700,712,386円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	9,623,810,341	9,623,810,341	0
(2)医業未収金	4,464,306,989	4,464,306,989	0
(3)長期借入金	(2,497,425,000)	(2,405,302,424)	(△92,122,576)
(4)買掛金	(1,893,829,592)	(1,893,829,592)	(0)
(5)未払金	(2,582,822,843)	(2,582,822,843)	(0)
(6)リース債務	(65,298,132)	(65,298,132)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金, (6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(4)買掛金, (5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①医療技術開発等研究収益 1,376,526,298円
合計 1,376,526,298円

2. 経常費用の内訳

①給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 521,843,845円
退職給付引当金繰入額 4,079,131円

②経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 809,259円
合計 526,732,235円

3. 財務費用の内訳	
①支払利息	10,416,332円
合計	<u>10,416,332円</u>

4. 財務収益の内訳	
①受取利息	4,657円
合計	<u>4,657円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①現金及び預金勘定	9,623,810,341円
②現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>9,623,810,341円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附の受入による資産等の取得	152,610,430円
合計	<u>152,610,430円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、17,979,416円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。確定給付制度としての退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,969,729円
勤務費用	3,063,842円
利息費用	112,006円
数理計算上の差異の当期発生額	903,283円
退職給付の支払額	<u>△3,033,182円</u>
期末における退職給付債務	<u>15,015,678円</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当無し

(3)退職給付債務と貸借対照表に計上された非積立型制度の退職給付債務の調整表

非積立型制度の退職給付債務	15,015,678円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,015,678円</u>

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	3,063,842円
利息費用	112,006円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>903,283円</u>
合 計	<u>4,079,131円</u>

(5)年金資産の主な内訳 該当無し

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 該当無し

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 0.0%

3. 確定拠出制度 該当なし

VII. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:円)

用途	病院および研究施設			
場所	大阪府吹田市			
使用をしなくなる日	平成31年度6月末予定			
使用をしないという決定を行った経緯・理由	当センターの老朽化により平成31年度7月の開棟を目指して、吹田操車場跡地に移転することを決定しております。よって、平成31年度6月末に使用しなくなると見込んでおります。			
種類	建物	建物附属設備	構築物	土地
使用をしなくなる日の帳簿価額の見込額	1,281,284,801	568,845,777	14,075,217	6,918,645,555
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額(注1)	0	0	0	—
減損額の見込額	1,281,284,801	568,845,777	14,075,217	—

(注1)建物、建物附属設備および構築物…除却を予定しているため、0円としております。

土地…現時点において売却額を見込むことが困難でありますので、記載しておりません。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2～5年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256～0.470%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	474,150,424円
時の経過による調整額	<u>1,705,173円</u>
期末残高	<u><u>475,855,597円</u></u>

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
移転建替整備事業	57,132,000,000	54,275,400,000
ビルメンテナンス業務委託契約	863,991,360	575,994,240
医事室等業務委託契約	855,360,000	475,200,000
建物賃貸借契約(看護師宿舎借上)	1,491,682,064	1,246,968,000
建物賃貸借契約(看護師宿舎借上)	1,080,000,000	810,000,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,669,542,610	9,242,411	0	2,678,785,021	1,579,142,859	265,804,957	8,177,893	0	1,091,464,269
	建物附属設備	953,484,839	616,649	0	954,101,488	366,987,454	79,740,041	0	0	587,114,034
	構築物	79,082,793	0	0	79,082,793	51,640,532	5,118,063	0	0	27,442,261
	医療用器械備品	7,506,541,721	190,894,320	1,576,800	7,695,859,241	6,634,036,160	531,487,914	0	0	1,061,823,081(注1)
	その他器械備品	5,768,425,585	809,011,932	20,027,085	6,557,410,432	4,413,485,292	1,134,141,785	0	0	2,143,925,140(注2)
	車両	34,084,442	0	0	34,084,442	27,276,901	7,284,549	0	0	6,807,541
	計	17,011,161,990	1,009,765,312	21,603,885	17,999,323,417	13,072,569,198	2,023,577,309	8,177,893	0	4,918,576,326
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,773,648,607	0	0	1,773,648,607	840,095,011	132,462,671	91,476,075	0	842,077,521
	建物附属設備	465,528,158	0	0	465,528,158	148,224,533	35,314,555	0	0	317,303,625
	構築物	10,719,434	0	0	10,719,434	5,198,649	1,019,474	0	0	5,520,785
	医療用器械備品	2,401,000	0	0	2,401,000	2,400,999	0	0	0	1
	その他器械備品	2,036,890,979	0	2,272,952	2,034,618,027	1,972,902,020	34,269,133	0	0	61,716,007
	計	4,289,188,178	0	2,272,952	4,286,915,226	2,968,821,212	203,065,833	91,476,075	0	1,226,617,939
非償却資産	土地	9,274,371,238	5,199,478,900	0	14,473,850,138			0	0	14,473,850,138(注3)
	建設仮勘定	5,553,230,740	3,002,485,320	5,200,396,900	3,355,319,160			0	0	3,355,319,160
	計	14,827,601,978	8,201,964,220	5,200,396,900	17,829,169,298			0	0	17,829,169,298
有形固定資産合計	建物	4,443,191,217	9,242,411	0	4,452,433,628	2,419,237,870	398,267,628	99,653,968	0	1,933,541,790
	建物附属設備	1,419,012,997	616,649	0	1,419,629,646	515,211,987	115,054,596	0	0	904,417,659
	構築物	89,802,227	0	0	89,802,227	56,839,181	6,137,537	0	0	32,963,046
	医療用器械備品	7,508,942,721	190,894,320	1,576,800	7,698,260,241	6,636,437,159	531,487,914	0	0	1,061,823,082
	その他器械備品	7,805,316,564	809,011,932	22,300,037	8,592,028,459	6,386,387,312	1,168,410,918	0	0	2,205,641,147
	車両	34,084,442	0	0	34,084,442	27,276,901	7,284,549	0	0	6,807,541
	土地	9,274,371,238	5,199,478,900	0	14,473,850,138			0	0	14,473,850,138
	建設仮勘定	5,553,230,740	3,002,485,320	5,200,396,900	3,355,319,160			0	0	3,355,319,160
	計	36,127,952,146	9,211,729,532	5,224,273,737	40,115,407,941	16,041,390,410	2,226,643,142	99,653,968	0	23,974,363,563
無形固定資産	ソフトウェア	586,889,276	188,456,419	0	775,345,695	421,624,470	116,477,179	0	0	353,721,225
	電話加入権	40,000	0	0	40,000			0	0	40,000
	その他無形固定資産	14,165,457	0	0	14,165,457	10,624,062	1,770,677	0	0	3,541,394
	計	601,094,733	188,456,419	0	789,551,152	432,248,532	118,247,856	0	0	357,302,619
投資その他の資産	長期貸付金	41,400,000	11,700,000	14,100,000	39,000,000			0	0	39,000,000
	破産更生債権等	18,507,351	3,010,872	2,716,336	18,801,887					18,801,887
	貸倒引当金	△ 18,507,351	△ 809,259	△ 514,723	△ 18,801,887					△ 18,801,887
	長期前払費用	19,445,400	0	9,722,700	9,722,700					9,722,700
	計	60,845,400	13,901,613	26,024,313	48,722,700			0	0	48,722,700

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは、補助人工心臓駆動装置2台79,488,000円、超音波診断装置26,352,000円等の購入によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額のうち主なものは、患者用"スリマー"収集基盤40,465,440円、超音波診断装置24,408,000円、血管内治療ミレ-22,464,000円等の購入によるものです。

3. 土地の当期増加額の主なものは、移転建替に係る建設仮勘定からの振替額5,199,478,900円によるものです。

4. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、移転建替整備事業にかかる前金払2,856,600,000円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘 要
			払出・振替	その他		
医薬品	110,604,959	3,457,048,685	3,445,606,279	160,004	121,887,361	(注1)
診療材料	6,647,642	6,904,233,876	6,905,545,102	0	5,336,416	
給食用材料	1,190,477	138,081,733	137,114,460	0	2,157,750	
貯蔵品	15,380,207	288,233,240	280,136,376	0	23,477,071	
計	133,823,285	10,787,597,534	10,768,402,217	160,004	152,858,598	

(注) 1. 当期減少額のうち「その他」は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	41,400,000	11,700,000	1,500,000	12,600,000	39,000,000	(注1)
計	41,400,000	11,700,000	1,500,000	12,600,000	39,000,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	977,614,000	1,789,933,000	270,122,000	2,497,425,000	0.4	平成28年9月29日～ 平成52年3月20日	
計	977,614,000	1,789,933,000	270,122,000	2,497,425,000			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	594,588,410	587,752,455	594,588,410	0	587,752,455	
環境対策引当金	304,798,765	0	0	0	304,798,765	
計	899,387,175	587,752,455	594,588,410	0	892,551,220	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	4,002,290,839	462,016,150	4,464,306,989	4,523,085	△ 2,072,874	2,450,211	
一般債権	4,002,290,839	462,016,150	4,464,306,989	4,523,085	△ 2,072,874	2,450,211	(注1)
未収金	856,393,191	413,209,268	1,269,602,459	0	0	0	
一般債権	856,393,191	413,209,268	1,269,602,459	0	0	0	
破産更生債権等	18,507,351	294,536	18,801,887	18,507,351	294,536	18,801,887	
破産更生債権等	18,507,351	294,536	18,801,887	18,507,351	294,536	18,801,887	(注2)
計	4,877,191,381	875,519,954	5,752,711,335	23,030,436	△ 1,778,338	21,252,098	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	13,969,729	4,079,131	3,033,182	15,015,678	
退職一時金に係る債務	13,969,729	4,079,131	3,033,182	15,015,678	
退職給付引当金	13,969,729	4,079,131	3,033,182	15,015,678	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	474,150,424	1,705,173	0	475,855,597	(注1)

(注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、国立研究開発法人会計基準第9 1の特定はされていません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	937,646,000	0	0	1	250,138,000	1	687,508,000	0

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
	計	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	573,603,827	0	0	573,603,827	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	2,864,669,096	0	2,272,952	2,862,396,144	(注1)
	計	3,438,272,923	0	2,272,952	3,435,999,971	
	損益外減価償却累計額	2,767,846,290	203,065,833	1,681,031	2,969,231,092	(注1)
	損益外減損損失累計額	91,476,075	0	0	91,476,075	
差引計	578,950,558	△ 203,065,833	591,921	375,292,804		

(注) 1. 当期減少額は、固定資産の除却に係るものです。

11. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	26,821,659	0	26,821,659	0	(注1)
計	26,821,659	0	26,821,659	0	

(注) 1. 当期減少額は国立研究開発法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の損失処分において整理した額です。

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	0	3,892,457,000	3,802,556,809	89,900,191	0	3,892,457,000	0
計	0	3,892,457,000	3,802,556,809	89,900,191	0	3,892,457,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成27年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,802,556,809	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：3,802,556,809円 ア. 研究業務 1,346,976,537 円 (内訳) { 研究基盤経費 1,346,976,537 円 } イ. 臨床研究業務 1,034,765,272 円 (内訳) { 予防健診部経費 38,879,000 円 医療クラスター運営経費 164,879,831 円 循環器病遠隔診断推進経費 10,444,000 円 バイオバンク運営経費 159,659,720 円 治験・臨床研究体制整備事業 80,438,147 円 治験・臨床研究推進事業 42,221,000 円 知的財産・産学連携推進経費 41,825,236 円 予防医療の調査研究の推進等 148,666,190 円 循環器病研究開発費 347,752,148 円 } ウ. 教育研修業務 998,733,000 円 (内訳) { 指導医・レジデント・修練医経費 980,113,000 円 教育研修経費 18,620,000 円 } エ. 情報発信業務 5,368,000 円 (内訳) { 情報発信経費 3,995,000 円 政策提言経費 1,373,000 円 } オ. その他 416,714,000 円 退職手当 416,714,000 円 }
	資産見返運営費交付金	89,900,191	(2) 固定資産の取得額：89,900,191 円 ア. 研究業務 14,897,463 円 イ. 臨床研究業務 75,002,728 円 ウ. 教育研修業務 0 円 エ. その他 0 円
	資本剰余金	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	計	3,892,457,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	3,892,457,000		

1.3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	266,667,000	266,667,000	0	0	
平成27年度総合特区推進費補助金	800,000,000	800,000,000	0	0	
合 計	1,066,667,000	1,066,667,000	0	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
設備整備費補助金	343,431,290		256,041,795		87,389,495	
革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業	34,000,000				32,296,280	
早期・探索的臨床試験拠点整備事業補助金	185,883,000		76,757,112		109,125,888	
国産医療機器創出基盤整備等事業	3,055,000				2,839,839	
移植検査助成金	252,000				252,000	
大阪府医師事務作業補助者配置支援事業補助金	8,885,000				8,885,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	890,000				890,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	3,590,000				3,590,000	
大阪府病院内保育所運営費補助金	2,319,000				2,319,000	
合 計	582,305,290	0	332,798,907	0	247,587,502	

1.4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,242) 36,496	(4) 2		
職 員	(1,948,704) 8,599,140	(525) 1,194	520,762	137
合 計	(1,954,946) 8,635,636	(529) 1,196	520,762	137

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究 (A)	5,295,000 (17,650,000)	8	
基盤研究 (B)	20,569,662 (67,665,537)	27	
基盤研究 (C)	20,445,210 (68,150,700)	63	
挑戦的萌芽研究	5,379,000 (17,930,000)	16	
若手研究 (A)	1,950,000 (6,500,000)	1	
若手研究(B)	16,564,655 (56,326,515)	48	
研究活動スタート支援	5,820,000 (19,400,000)	10	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	2,040,000 (6,800,000)	4	
特別研究員奨励費	1,806,595 (8,321,983)	8	
厚生労働科学研究費	4,607,000 (28,557,049)	31	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	3,447,214,580	2,403,193,000	22,572,384,518	1,119,201,267	128,465,135	29,670,458,500	0	29,670,458,500
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,476,680,164	1,476,680,164
財務費用	0	0	10,416,332	0	0	10,416,332	0	10,416,332
その他	87,622	80,993	4,459,158	0	0	4,627,773	41,461,285	46,089,058
事業費用計	3,447,302,202	2,403,273,993	22,587,260,008	1,119,201,267	128,465,135	29,685,502,605	1,518,141,449	31,203,644,054
事業収益								
研究収益	1,928,236,823	210,977,702	0	0	0	2,139,214,525	0	2,139,214,525
医業収益	0	0	23,332,782,668	0	0	23,332,782,668	0	23,332,782,668
研修収益	0	0	1,432,300	14,650,260	0	16,082,560	0	16,082,560
運営費交付金収益	1,346,976,537	1,034,765,272	0	998,733,000	5,368,000	3,385,842,809	416,714,000	3,802,556,809
補助金等収益	0	231,651,502	13,617,000	0	0	245,268,502	2,319,000	247,587,502
寄附金収益	119,196,929	0	10,000	0	0	119,206,929	9,720,000	128,926,929
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	19,181,039	188,670,077	0	83,515,740	0	291,366,856	6,668,756	298,035,612
資産見返補助金等戻入	199,757,516	194,232,147	55,311,297	0	0	449,300,960	0	449,300,960
資産見返寄附金戻入	42,070,287	0	0	0	0	42,070,287	0	42,070,287
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	4,657	4,657
その他	5,486,523	2,717,852	64,781,324	3,035,720	1,534,800	77,556,219	27,545,776	105,101,995
事業収益計	3,660,905,654	1,863,014,552	23,467,934,589	1,099,934,720	6,902,800	30,098,692,315	462,972,189	30,561,664,504
事業損益(△損失)	213,603,452	△ 540,259,441	880,674,581	△ 19,266,547	△ 121,562,335	413,189,710	△ 1,055,169,260	△ 641,979,550
II 臨時損益等								
臨時損失	2,100,183	1,817,630	0	0	0	3,917,813	1,609,836	5,527,649
臨時利益	0	0	2,072,874	0	0	2,072,874	0	2,072,874
当期総損益	211,503,269	△ 542,077,071	882,747,455	△ 19,266,547	△ 121,562,335	411,344,771	△ 1,056,779,096	△ 645,434,325
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	3,449,402,385	2,405,091,623	22,587,260,008	1,119,201,267	128,465,135	29,689,420,418	1,519,751,285	31,209,171,703
(控除) 自己収入	△ 2,014,450,595	△ 213,695,554	△ 23,401,079,166	△ 17,685,980	△ 1,534,800	△ 25,648,446,095	△ 37,270,433	△ 25,685,716,528
業務費用合計	1,434,951,790	2,191,396,069	△ 813,819,158	1,101,515,287	126,930,335	4,040,974,323	1,482,480,852	5,523,455,175
損益外減価償却相当額	157,494,709	1,077,469	0	9,439,961	288,273	168,300,412	34,765,421	203,065,833
引当外退職給付増加見積額	77,375,813	23,169,945	52,214,198	18,838,809	4,630,446	176,229,211	9,064,122	185,293,333
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,669,822,312	2,215,643,483	△ 761,604,960	1,129,794,057	131,849,054	4,385,503,946	1,526,310,395	5,911,814,341
IV 総資産	2,121,547,571	1,670,810,108	7,437,637,674	88,241,860	4,667,070	11,322,904,283	28,636,094,982	39,958,999,265
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	9,623,810,341	9,623,810,341
医業未収金	0	0	4,464,306,989	0	0	4,464,306,989	0	4,464,306,989
固定資産								
有形固定資産	1,979,570,035	1,024,783,137	2,714,217,940	50,776,722	419,012	5,769,766,846	18,204,596,717	23,974,363,563

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,518,141,449円)です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(9,623,810,341円)、土地(14,473,850,138円)、建物(268,957,272円)、建設仮勘定(3,355,319,160円)です。

決算報告書

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成28年6月28日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

監事

竹山 健二



監事

片山 登志子



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

理事長 小川久雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

前川 英樹



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上田 美穂



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上